

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
化学・非鉄金属WG 日本化学工業協会	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	II.(1)② 【BAUの定義】※BAU目標の場合	P.5	① 2020年のBAUは、2005年度のエネルギー効率で2020年度まで固定され、BATやBPTが導入されないという前提か。 ② BAUを定義する際に、2005年度を基準とした理由をお示しいただけないか。 ③2013年度に193万t-CO₂、2014年度は115万t-CO₂と、年度によってBAUと実績の差の変動が大きい理由は何か。	①ご指摘の通り、2020年度のBAUは基準年度の2005年度のエネルギー効率を2020年度まで固定するものです。BPTが導入されるとBAUから省エネルギーひいてはCO₂排出量削減が具現化します。 ②2005年度を基準年度とした理由 ・麻生政権の時代に基準年度を2005年度として国の中期目標を策定していたこと ・基準年度が1990年度ではデータを保有していないため環境自主行動計画に参加できなかった企業が、新たに活動に参加可能であること ③CO₂排出量の大きい1社で、事業統廃合に伴う共通部分のエネルギー使用量の業種間の配賦見直しが行われた。これによりCO₂排出量約50万tが化学業界の方に計上されることになり、その分が結果的に増加した。これがBAUからのCO₂排出削減量が減少した主要因である。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込み、算定根拠】	P.7	省エネ努力がBAU比150万t-CO ₂ の半分となる75万t-CO ₂ となるが、この対策の詳細・内訳について定量的にお示しいただけないか。	P22に運転方法の改善、排出エネルギーの回収などの取組の具体的事例を示した。これらの20項目に分類される対策を継続的に実施することにより75万tの削減を見込んでいる。
	(2) 実績概要			
	II.(2)④ 【要因分析】	P.18	「購入電力の変化」によるCO ₂ 排出量増加が見られるが、購入電力による電力原単位の低下を目指すことは検討されているか。	購入電力の排出係数は一定(0.423kg-CO ₂ /kWh)で計算している。基準年度から2014年度の「購入電力の変化」によるCO ₂ 排出量増加は購入電力量の使用割合の増加に対応している。購入電力による電力原単位の改善は、具体的には苛性ソーダ製造プロセスにおける電槽の更新等の原単位向上努力に見られるように種々のプロセスで実施されている。
	II.(2)⑤	P.19	「目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明」として「国際的に最高水準であること」を選択されているが、調査票にご記載いただいた比較分析は2003年から2009年の調査となっている。昨年度もデータの更新について指摘されており、比較分析に関する進捗についてご教示いただけないか。	最新のデータにアップデートすべく検討しているが、調査票に記載しているものが現時点での最新のデータである。
	II.(2)⑥	P.22	BPTとして記載いただいた各技術についても、2005年から2014年時点までの導入実績と、2015年度以降の導入予定について詳細を記載いただきたい。	P22の(取組の具体的事例)の表は参加企業が2014年度に実施した温暖化対策事例の報告結果を纏めたものである。この中には一部の参加企業から電解槽の更新、ボイラーの燃料転換等エネルギー原単位、CO ₂ 排出原単位の改善事例が報告されている。全参加企業の原単位改善事例については来年度の調査を予定している。
	II.(2)⑧ 【2015年度の見通し】	P.24	エネルギー消費量とCO ₂ 排出量の見通しが示されているが、生産指数の2015年度見通しが記載されていない理由はなにか。	生産指数についても記載する(2015年度見通しは99.9)。
	II.(2)⑨ 【目標指標に関する進捗率の算出】	P.24	昨年度は進捗率が134%、今年度は77%と年度ごとの進捗率の変化が大きい理由はなにか。その要因について特定した上で、2020年目標の達成が可能であるかを検討すべきではないか。	CO ₂ 排出量の大きい1社で、事業統廃合に伴う共通部分のエネルギー使用量の業種間の配賦見直しが行われた。これによりCO ₂ 排出量が約50万t増加したが、CO ₂ 排出削減量減少の主要因である。これにより進捗率において変化が見られた。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
	(4) 運輸部門における取組			

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

(2) 2014年度の実績

(3) 2015年度以降の取組予定

Ⅳ. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

Ⅳ.(1)	P.37	海外での削減貢献の概要、削減見込み量は記載いただいているが、2014年度の削減実績にハイフンが入っている。この点については、把握作業中との認識でよいのか。	最終製品の海外での販売量等の統計値の入手が現状困難であるため記載していないが、統計値が入手できた時点で記載したい。
-------	------	---	---

(2) 2014年度の実績

(3) 2015年度以降の取組予定

Ⅴ. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

(2) 技術ロードマップ

V.(2)	P.42	導入時期等のロードマップ等が示されていないので、「有機ケイ素機能性化学品製造プロセス技術開発」、「革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発」、「次世代省エネ材料評価基盤技術開発プロジェクト」の3つについて状況等を補足いただけないか。	3つのプロジェクトのスケジュールは以下の通りである。 <table><tr><th></th><th>2014</th><th>2015</th><th>2016</th><th>2020</th><th>2025</th><th>2030</th></tr><tr><td rowspan="2">有機ケイ素機能性化学品製造プロセス技術開発</td><td colspan="6">基礎研究・応用研究・実証</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>実用化</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発</td><td colspan="6">基礎研究・応用研究・実証</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>実用化</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">次世代省エネ材料評価基盤技術開発プロジェクト</td><td colspan="6">基礎研究・応用研究</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>評価手法確立・実証</td><td></td></tr></table>		2014	2015	2016	2020	2025	2030	有機ケイ素機能性化学品製造プロセス技術開発	基礎研究・応用研究・実証										実用化		革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	基礎研究・応用研究・実証										実用化		次世代省エネ材料評価基盤技術開発プロジェクト	基礎研究・応用研究										評価手法確立・実証	
	2014	2015	2016	2020	2025	2030																																											
有機ケイ素機能性化学品製造プロセス技術開発	基礎研究・応用研究・実証																																																
					実用化																																												
革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	基礎研究・応用研究・実証																																																
					実用化																																												
次世代省エネ材料評価基盤技術開発プロジェクト	基礎研究・応用研究																																																
					評価手法確立・実証																																												

(3) 2014年度の実績

(4) 2015年度以降の取組予定

Ⅵ. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)

(2) 情報発信

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

(4) 検証の実施状況

NO.		調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要					
(1) 主な事業					
(2) 業界全体に占めるカバー率					
(3) 計画参加企業・事業所					
(4) カバー率向上の取組					
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標					
(1) 削減目標					
	II.(1)①	P.3		2020年度の石灰生産量を1,077万tと試算されているが、2013年度報告書の指摘事項回答と同様に、粗鋼生産量と石灰生産量の実績比率(2004～2010年実績平均)に基づく試算根拠を本報告書にも記載いただきたい。また、生産量が変化した場合に目標水準を変更する予定か示されたい。	石灰生産量と粗鋼生産量の実績表(2004～2010年)を記載します。また、生産量が大幅に変化した場合についてはその時点で協議を行う見込みです。
	II.(1)② 【対象とする事業領域】	P.3		昨年度の調査票に「対象とする事業領域は工場内、事務所、試験室等である。」と記載されているが、今年度から製造工程だけにバウンダリーを縮小するのか。	縮小は致しません。対象の事業領域を昨年同様に該当箇所に記載致します。
	II.(1)② 【2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P.3		昨年度の事前質問等で鉄鋼業との関連性が強いとのこと回答をいただいているが、生産見通しを設定される際に、GDP等の経済指標は参照されているか。	GDP等の経済指標は参照していません。
	II.(1)② 【BAUの定義】※BAU目標の場合	P.4		①調査票にBAU(新)とBAU(旧)があるが、これは生産活動量等を踏まえ毎年のBAUの水準を見直していることを示されているのか。 ②P19に今年度のBAU水準(258.2万t)が記載されているが、これはどのように試算されたのか。	①BAU(新)は2013年度における燃料、電気の炭素排出係数を使用しています(電気は受電端)。BAU(旧)は2007年度における燃料、電気の炭素排出係数を使用しています(電気は発電端)。報告書のグラフにその旨を記載します。 ② $(0.15 \times 920 + 131.88) \div 1000 \times 920 \times 1.04 = 258.2$ なお、4ページのCO2排出量(BAU)の式が間違っていましたので、修正致します。
	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.6		①昨年度の事前質問で一部のBATについてご説明いただいたが、これを踏まえ今年度の調査票に各BATの対策の概要、BATであることの説明(最先端の技術であることの説明)、普及率を補足いただけないか。 ②削減見込量の算定根拠・参考文献などがあれば、あわせて補足いただけないか。	①LNG、低カーボン燃料の使用についての普及率を記載します。廃プラスチック、廃棄物燃料及びバイオ燃料の利用は調査対象外です。それ以外は任意回答のため、記載は出来ません。 ②過去の実績に基づいて予測しました。
(2) 実績概要					
	II.(2)⑤	P.16		調査票に記載された比較データが2008年と古い、データの更新について進捗状況を補足いただけないか。	新しいデータはありません。
	II.(2)⑥ 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P.17		【総括表】において「年度当たりのエネルギー削減量、CO2削減量」の数値を記載いただいたが、「エネルギー削減量」「CO2削減量」のどちらであるか明示の上、単位を補足いただけないか。設備等の使用期間もわかる範囲でご教授いただけないか。	「CO2削減量」の方であり、単位はトンです。報告書に記載します。なお、設備等の使用期間は調査していませんので分かりません。
	II.(2)⑦ 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.18		①貴会が計画していた2014年度のBAU比削減量はどの程度であるかをお示しいただけないか。 ②貴会が計画していたBAUと比較して、どの程度の削減実績であるのか自己評価・分析をご記載いただけないか。	①データが無いので分かりません。 ②見通しを設定していないため、記載出来ません。
	II.(2)⑧ 【2015年度の見通し】	P.18		生産活動量が鉄鋼業に大きく影響されることは理解するが、貴会が選択されたBAU目標の進捗を評価するには、BAUとして想定する生産活動量・CO2排出量水準の妥当性を毎年度検証する必要がある、各年度の想定値設定をお示しいただきたい。	現時点で2015年度の粗鋼生産量を見込めないため、設定できません。
(3) 本社等オフィスにおける取組					
(4) 運輸部門における取組					

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	Ⅲ.(1)	P.25	昨年度の事前質問で、「輸送量、削減効果の定量化を「部会」を発足させ、鋭意検討中」とご回答いただいたが、検討の進捗状況についてご教示いただけないか。	環境自主行動部会内でCO2削減貢献量の評価手法としてLCAの調査・検討を行いました。例えば高反応性消石灰では各自治体やプラントメーカーで削減効果に差が生じ、また石灰メーカーによる製造方法や提供可能データに差があるなど課題・問題点が多くありました。更に景気低迷による出荷量減少の影響で調査が難しい状況も加わったため、今は活動を見合わせています。
(2) 2014年度の取組実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2014年度の取組実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2014年度の取組実績				
(4) 2015年度以降の取組予定				
Ⅵ. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
(2) 情報発信				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
(1) 削減目標				
	II.(1)② 【電力排出 係数】※ CO2目標 の場合	P.3	昨年度のWGで電力の排出係数について指摘があったが、2005年度の係数に基づくことで変更はないか。	変更ありません。基準年度の係数に固定することで、係数の変化による影響を除いた(基準年度からの)業界努力を示すこととしています。
	II.(1)③ 【今後の目 標見直しの 予定】(Ⅱ. (1)③参 照。)	P.4	経団連の低炭素社会実行計画に参加している業種は、2016年度に計画・目標のレビューを予定している。貴会も経団連の計画に参加されているところ、2016年度のレビューに向けて具体的なスケジュール・検討状況等をご教示いただけないか。	当業界では、各年度により多少の増減はあるものの、着実に目標に向かって進んでいる状況のため、現時点で、2016年度に業界内で目標見直しの議論をする予定はありません(今後、大きく環境変化があった場合に、目標変更の検討可能性はあると考えています)。
	II.(1)③ 【導入を想 定している BAT(ベスト ・アペイラ ブル・テク ノロジー)、 ベストプラ クティスの 削減見込 量、算定根 拠】	P.5	BATである根拠をお示しいただけないか。また、削減見込み量の記載がないが、試算する上での課題等があればご教示いただけないか。	(BATの根拠) ○「コジェネ維持」=業界として熱を大量に使用するため、エネルギー効率良であり、更にガスへの燃料転換でCO2削減実績が大(フォローアップ調査票P12データ)。 ○「太陽光発電導入」=低炭素である再生可能エネルギーの拡大。 ○「再資源化技術(原材料の削減)」=リサイクル・リユースの拡大によるLCCO2の削減。 (削減見込量の試算課題) 上記BATを含む「2015年度以降実施予定の対策による削減見込量」について、調査結果により把握できる範囲では38,295t-CO2(フォローアップ調査票P13)となっている。 更なる導入は、生産量の推移、ビジネス環境を踏まえた各社の投資判断によるものである為、明確にするのは難しい。
	II.(1)⑦ 【エネル ギー消費 実態】	P.6	例えば、生産金額の大きい製品・工程、エネルギー消費量の大きい製品・工程等のエネルギー消費実態について補足いただけないか。	当会の低炭素社会実行計画フォローアップ調査は、会社単位のため、製品や工程ごとの調査は行っていないが、ゴム業界では主力製品がタイヤのため、全体の内訳としてタイヤ会社と非タイヤ会社に分けたグラフを参考資料に記載します。
(2) 実績概要				
	II.(2)④ 【エネル ギー消費 量、エネル ギー原単 位】	P.9	2013年度比が微増している原因について補足いただきたい。	参加27社調査の積上げ結果により、2014年度は生産量の減少に伴い、エネルギー使用量も減少しましたが、生産量の減少率(2013年度比▲1.8%)よりもエネルギー使用量の減少率(同▲1.6%)が僅かに小さかったため(0.2ポイント差)、生産量を分母としたエネルギー原単位ではその分、微増(2013年度比+0.2%)となりました。 生産量の低下により、エネルギー使用量も低下しますが、生産量によらない設備稼働エネルギー分があるため、原単位は増加したものと推察しています。ただし、省エネ努力で微増に抑制しています。
	II.(2)⑤	P.11	昨年度の調査票でも「国際比較については、比較できるデータを調査中である。」と説明いただいているが、調査の進展状況についてご教示いただけないか。	現在は、IRSG(国際ゴム研究会)による各国のゴム原材料(生産量・消費量等)に関するデータが、世界ゴム産業における唯一の公式統計であるため、ゴム製品製造工場での使用エネルギーなど地球温暖化対策に関して比較できる公表データについて、各国ゴム工業会のHPや年報などで探しています。近年、環境配慮に関する記載も見られるようになってきましたが、定量的な内容について、引き続き探していくこととしています。
(3) 本社等オフィスにおける取組				
(4) 運輸部門における取組				

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
Ⅲ.(1)	P.20	P.23に低燃費タイヤの定量的な貢献事例をお示しいただいているが、これを基にP.20の削減実績や削減見込み量を試算いただけないか。また、他の製品についても挙げられているが、定量的な削減実績の試算について、検討状況をご教示いただけないか。	p23の貢献事例を示したガイドライン(『タイヤのLCCO2算定ガイドライン (Ver.2.0)』～2012年4月、日本自動車タイヤ協会発行)に基づき、同協会のHPに「乗用車タイヤの転がり抵抗低減によるCO2排出量削減効果について」の算定結果が公表されていますのでご参照下さい。 【公表内容に関する留意事項】 ・調査結果は2006年と2012年の比較(基準年、実績年が異なる)。(毎年調査ではない。今後、4年ごとなので、次は2016年度を調査。) ・タイヤ全てではなく、乗用車タイヤのみ(大型は含んでいない)。 ・JRMA非会員である日本ミシュラン社の分も含んでいる。 (http://www.jatma.or.jp/news_psd/news1188.pdf) タイヤ以外の製品についての定量的な検討は、まだ具体的になっていません。
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
Ⅳ. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
Ⅳ.(1)	P.24	海外での取組について削減見込み量の試算はできないか。また、試算のための課題はあるか。	海外拠点における各社への調査は行っていないが、国内調査のように各社へ統一的な調査が行えるか検討が必要と思われます。
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2014年度の実績			
(4) 2015年度以降の取組予定			
Ⅵ. その他の取組			
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
(2) 情報発信			
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
化学・非鉄金属WG 日本アルミニウム協会	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	II.(1)② 【2020年の 生産活動 量の見通し 及び設定 根拠】	P.3	2020年の生産活動量について「生産量(圧延量)を125万トン～170万トンの範囲内で想定。」とあるが、その想定根拠について参照した資料などがあれば補足いただけないか。	過去から取り組んできた環境自主行動計画の実績に基づいて想定しております。同計画期間中では1990年度～2012年度の実績データがありますが、大体130万トン～160万トンの間で推移しておりました。過去の生産量データは本計画でもエクセルシートに入力し提出しております。
	II.(1)② 【BAUの定義】※BAU 目標の場合	P.4	【BAUの定義】には、第三者による検証が可能となるよう、BAUエネルギー原単位の算定式も記載いただきたい。	検討させていただきます。
	II.(1)③ 【今後の目標見直しの 予定】(II. (1)③参 照。)	P.5	目標見直しの前提として「圧延量や品種構成が大幅に変動した場合」を挙げているが、品種構成が具体的・定量的にどのように変動した場合を想定しているか、補足いただけないか。	P4の【目標水準の設定方法、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】に記載しておりますが、今度自動車業界で自動車の軽量化においてアルミ材の採用が進むことが予想されます。自動車用板材は熱処理を行うため、通常の板材に比べ生産にエネルギーを必要とします。定量的にどのくらいエネルギー原単位が悪化したら目標を見直すのかについては、まだ具体的には検討しておりません。
	II.(1)③ 【導入を想定している BAT(ベスト・アペイラ ブル・テクノロジー)、 ベストプラクティスの 削減見込み、算定根 拠】	P.5	昨年度の事前質問で、BATに「高効率・省エネ機器では、高効率モーター、直流モーターの交流化、省エネ照明では、照明のLED化が該当します。」とご回答いただいているが、これらについて削減見込み量の試算は可能か。	参加企業の省エネ投資額は、毎年の企業の業績にも左右されます。本計画には毎年1年先の計画を記載しておりますが、このくらいが現状では限界と考えられます。
	(2) 実績概要			
	II.(2)④ 【エネルギー消費 量、エネルギー原 単位】<実績の トレンド>	P.12	エネルギー原単位改善の特殊要因として「一部参加企業の海外事業所(工場立ち上げ中)に対する、原単位の低い中間製品の輸出量増加」が挙げられており、この部分をもう少し補足いただけないか。	圧延工場の工程は主に熱間圧延と冷間圧延があります。現在、一部参加企業が立上げ中の工場では、冷間圧延工程から事業をたちあげ、鋳造と熱間圧延の工程はその後立上げております。当該年度は、日本から熱間圧延したアルミコイルを輸出し、現地で冷間圧延工程のみを行っております。従いまして、現在、この企業の一部生産分のエネルギー消費には冷間圧延分の消費が反映されておられません。これにより、エネルギー原単位的大幅改善となつてしまいました。現地で熱間・冷間圧延の一貫工場が完成し、製品が顧客の品質評価に合格すれば、現在輸出している生産は海外で生産されるため、例年の業界のエネルギー原単位に戻るものと思われます。
	II.(2)⑤	P.15	IAIが算出した原単位を基に国際比較をされているが、IAIのデータが2005年度であり、最新のデータに更新ができないか。また、2014年度時点の貴会の実績とIAIのデータを比較することはできないか。	残念ながら、IAIにこのデータの更新予定が今のところないようですので、難しい状況です。また、データが更新されたら検討したいと思います。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
	(4) 運輸部門における取組			

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
Ⅲ.(1)	P.22	自動車に関する削減見込みの算定が2007年、鉄道は1999年でありデータの更新をご検討いただけないか。また、これまでの削減実績、2020年の削減見込み量の試算は可能か。	2007年に比べ自動車1台当たりのアルミ使用量は2014年実績で1割程度の増加となっており、また鉄道車両のアルミ化率は1999年頃から約5割と変化していません(新幹線の生産車両数で大きく変動)。従って、新たな試算については現時点では検討していません。
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
Ⅳ. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
Ⅳ.(1)	P.24	リサイクルの推進による海外での削減貢献を記載いただいているが、これは海外でのアルミニウム製錬時のCO2排出削減に貢献できるということか。削減貢献の概要の部分に、実施国・地域の事例をお示しいただけないか。	おっしゃるとおりで、新地金の使用を減らし、リサイクル材(二次地金)を使用することにより、アルミ製錬時のCO2削減に貢献できているということです。具体的な数値の算出については、製錬所により電気分解に、石炭火力発電、水力発電、天然ガス発電等異なるものを使用しており、難しい状況にあります。
(2) 2014年度の実績			
(3) 2015年度以降の取組予定			
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2014年度の実績			
(4) 2015年度以降の取組予定			
Ⅵ. その他の取組			
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)			
(2) 情報発信			
Ⅵ.(2)①	P.27	業界内限定の取り組みを記載いただいているが、取り組み事例を具体的に紹介いただけないか。	省エネルギー委員会で、参加企業の事業所から現場責任者が集まり、原単位の状況や省エネ課題、ベストプラクティスの情報交換を実施しております。省エネ事例は会員専用ホームページにデータベース化し、事例を蓄積し活用いただいております(平成28年2月現在306件)。また、各社持ち回りで工場見学会実施し、現場レベルの情報交換も行っております。
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組			
(4) 検証の実施状況			

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
化学・非鉄金属WG	I. 業界の概要			
	(1) 主な事業			
	(2) 業界全体に占めるカバー率			
	(3) 計画参加企業・事業所			
	(4) カバー率向上の取組			
	I.(4)①	P.4	当計画参加規模(市場規模)が70%前半で推移している。カバー率向上に向けて、課題があればご教授いただけないか。	カバー率向上は、当会会員以外の企業の参加が必要となるが、当会会員以外の企業への参加の働き掛けは難しく、これが大きな課題となっている。
	II. 国内の企業活動における2020年の削減目標			
	(1) 削減目標			
	III.(1)	P.8	今年度から金属(銅・アルミ)電線と光ファイバケーブルの合算値としているが、この目標はこれまでの個別の目標と比較して、どの程度の削減水準であるかご説明いただけないか。	金属電線と光ファイバケーブルの削減水準は、需要動向や業界を取り巻く現状が変化していないため、削減水準は従来通りとしている。 なお、算定に使用した燃料係数が2013年度総合エネルギー統計確報(2015.4.14公表)に基づき基準年から変更されたため、2020年度2030年度のエネルギー消費量は多くなり、2030年度削減目標は28%から27%となった。
	(2) 実績概要			
	II.(2)③ 【アンケート対象企業数】	P.15	「低炭素社会実行計画参加企業数の103%に相当」とあるが、アンケートを集計する際低炭素社会実行計画に参加していない企業のデータも含まれるのか。	P.11に記載しているが、本計画の作業に用いているデータは、当会が当会会員企業全体123社を対象とした毎月の統計(生産月報と資材月報)で、123社には、低炭素社会実行計画不参加企業のデータも含まれている。
	II.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】<他制度との比較>	P.21	省エネ法との比較について、昨年度実績は1%を大きく上回っていると記載いただいているが、過去の実績のトレンドでも年率1%改善となっているか。	金属電線、光ファイバケーブルそれぞれに、エネルギー原単位2014年度実績だけでなく、省エネ法の年平均1%以上の削減ということで、2010年度から2014年度5年間平均1%以上の改善をしている。しかし、1997年度から2009年度では、金属電線は7年間、光ファイバケーブルでは3年間は悪化している状態であった。
	II.(2)⑤	P.25	昨年度の事前質問へのご回答として、将来的な検討課題とされているが、海外データの調査・研究について進捗はあるか。また、国際比較を行うための課題はなにか。	海外データの調査・研究について進捗はない。電線のような中間製品について、低炭素社会実行計画作業に必要なデータは、シンクタンクの取りまとめた調査書も無いのが現状。仮に存在したとしても、当会で購入可能な費用水準では無いことが想定され、これが課題と考えている。
	II.(2)⑨ 【自己評価・分析】 (3段階で選択)	P.29	「現時点でのこれ以上の目標の見直しは行わない。」と記載されているが、その理由について具体的にご説明いただけないか。	金属電線と光ファイバケーブル共に2014年度は、生産量は増加したが、エネルギー消費量は減少している。しかし、エネルギー消費量合算値の85%を占める金属電線は成熟産業で、設備更新に対するインセンティブは低く、元来、多品種・多仕様で、近年はこれに高付加価値要素が加わり、一層エネルギーという面では高効率化は難しく、これから電線の地中化等オリンピックに向けたインフラの整備や電気自動車の普及で生産が増加し、エネルギー消費量も増加する傾向にあるため、目標の見直しを行わずに一本化のみ行った。
	(3) 本社等オフィスにおける取組			
	(4) 運輸部門における取組			
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
	III.(1)	P.37	低炭素製品・サービス等をリストアップしていただいているが、これらの削減見込量を試算する上で、どのような課題があるか。	低炭素製品・サービス等について、項目と削減見込み量を当会会員社にアンケートを行い、その結果を記載する方法が好ましいと考えているが、近年コンプライアンスの関係上不可能となっている。そのためインターネット検索で、公的機関等から公表されている情報をまとめ記載するという方法を取っている。このようにコンプライアンス問題が課題である。
	(2) 2014年度の実績			
	(3) 2015年度以降の取組予定			

IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	IV.(1)	P.40	海外での削減貢献をリストアップしていただいているが、これらの削減見込量を試算する上で、どのような課題があるか。	海外での削減貢献について、項目と削減見込み量を当会会員社にアンケートを行い、その結果を記載する方法が好ましいと考えているが、近年コンプライアンスの関係上不可能となっている。そのためインターネット検索で、公的機関等から公表されている情報をまとめ記載するという方法を取っている。このようにコンプライアンス問題が課題である。
(2) 2014年度の実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2014年度の実績				
(4) 2015年度以降の取組予定				
VI. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
(2) 情報発信				
	VI.(2)①	P.27	業界内限定の取り組みを記載いただいているが、取り組み事例を具体的に紹介いただけないか。	省エネルギー委員会で、参加企業の事業所から現場責任者が集まり、原単位の状況や省エネ課題、ベストプラクティスの情報交換を実施しております。省エネ事例は会員専用ホームページにデータベース化し、事例を蓄積し活用いただいております(平成28年2月現在306件)。また、各社持ち回りで工場見学会実施し、現場レベルの情報交換も行っております。
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				

化学・非鉄金属WG

日本伸銅協会

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	
	Ⅰ. 業界の概要				
	(1) 主な事業				
	(2) 業界全体に占めるカバー率				
		I.(2)	P.2	市場規模等の指標として売上高を採用されているが、これは指標としている板条製品のための売上高か、また何年度の実績か、補足いただけないか。	市場規模及び団体企業売上げ規模は、すべての伸銅品の売上高で、参加企業売上規模は、参加企業の板条製品のための売上高である。昨年度の生産量からある前提で試算した売上高としている。試算精度を上げた実績値に修正します。
	(3) 計画参加企業・事業所				
	(4) カバー率向上の取組				
	Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標				
	(1) 削減目標				
		Ⅱ.(1)② 【2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P>3	①貴会では、「平成27年度伸銅品需要改訂見通し並びに平成31年度迄の中期需要見通し」を公表されているが、これを踏まえ生産量の見通しについて変更はないか。 ②昨年度は8社10事業所、今年度は7社9事業所と減少しているが、生産量の見込みは「35～50万トン」から変更はないか。	①現時点では、生産量の見通しについて変更はない。 ②事業終息した1社の生産量規模は大きくないので、生産量の見込みに変更はない。
		Ⅱ.(1)② 【BAUの定義】※BAU目標の場合	P.3	①「2005～2010年度の板条製品の生産技術水準を前提」とあるが、P.10をみると、この期間はエネルギー原単位が悪化している期間であり、この期間をBAUの前提とした理由及びその妥当性についてご説明いただきたい。 ②昨年度のフォローアップを踏まえた目標値の再策定は行われていないが、景気によっても生産量の変動はあると思われるところ、板状35～50万トンの範囲が通常であるとする根拠は何か。 ③昨年度は8社10事業所、今年度は7社9事業所と減少しているが、BAUの水準に変更はないか。 ④昨年度の調査票でお示しいただいた「2005～2010年度の年間生産量とエネルギー原単位との相関式」が今年度の調査票には記載が無いが、変更はされていないとの認識でよいのか。	①2005年度を基準としている団体が多いことと、及び2008年度と2009年度は生産量が低位でエネルギー原単位は悪化しているが、2005～2007年度はエネルギー原単位が高く、2005～2010年度では過去の平均的なデータであると判断したことによる。 ②直近10年の実績が根拠となる。市場要請による品種構成の大幅な変更、特殊製品の急伸、主力製品の代替化等がない限り、板条の生産量は35～50万トンであると予測される。 ③事業終息した1社を除いて生産技術水準を試算したが、その差は小さかったので、BAUの水準は変更していない。 ④相関式に変更はない。
		Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.5	①昨年度のWGでBATのリストアップをお願いしているところ、検討状況について補足いただけないか。 ②昨年度のWGにおいて、固定分のエネルギー消費が大きいとのご回答があったが、運用面のベストプラクティスについて、貴会の「エネルギー・環境対策委員会」で共有されている省エネ事例を基にリストアップすることはできないか。	①各社の具体的な設備投資の計画は、共有していない。 ②過去の省エネ活動、省エネ事例は共有しているが、設備投資を伴う各社の今後の予定・計画までは共有していない。
	(2) 実績概要				
		Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】<他制度との比較>	P.10	省エネ法との比較について、1%以上の改善と記載いただいているが、過去の実績のトレンドでも年率1%改善となっているか。	エネルギー原単位は、生産量の増減による影響が大きく、年1%の改善はトレンドにはなっていない。達成できたのは、2010年度、2013年度、2014年度である。
		Ⅱ.(2)⑨ 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.13	進捗率が、昨年度が594%、今年度が753%と大幅に超過している。BAU水準・目標水準について、目標の引き上げは可能ではないか。また、「しばらく目標を現在のままとして経過を観察したい。」とあるが、目標の定期的な検討は可能か。	2015年度の実績は、2014年度より約4%少ない量で推移しており、目標値の見直しはできない。実行計画の間時点で見直しの検討を考えたい。
	(3) 本社等オフィスにおける取組				
(4) 運輸部門における取組					

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
Ⅲ.(1)	P.18	エアコンの削減見込み量をお示しいただいているが、その他の製品による他部門での貢献量の試算や例示は可能か。	他の製品での試算・例示は難しい。	
(2) 2014年度の取組実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅳ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2014年度の取組実績				
(3) 2015年度以降の取組予定				
Ⅴ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
V.(2)	P.20	「現在ロードマップ策定に向けて協議中」とあるが、どのようなロードマップの策定をされているのか補足いただけないか。	ビジネスロードマップと技術ロードマップを含む、伸銅品技術戦略ロードマップの策定を進めている。2015年度末までに作成予定。	
(3) 2014年度の取組実績				
(4) 2015年度以降の取組予定				
Ⅵ. その他の取組				
(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標)				
Ⅵ.(1)	P.33	2030年度の目標が2020年度と同じである。具体的な生産活動量を想定した上で、目標を検討することは可能か。	2020年度以降、2030年度までの変化が想定ができないので、不可である。	
(2) 情報発信				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
(4) 検証の実施状況				